

議案第4号

令和8年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度取手地方広域下水道組合下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	43,640 戸
(2) 年間総排水量	10,250,000 m ³
(3) 一日平均排水量	28,082 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
処理場建設費	823,203 千円
ポンプ場建設費	283,792 千円
管きよ建設費	1,333,603 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		4,816,078 千円	
第1項 営業収益		1,593,451 千円	
第2項 営業外収益		3,222,627 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		4,674,962 千円	
第1項 営業費用		4,324,186 千円	
第2項 営業外費用		340,276 千円	
第3項 特別損失		500 千円	
第4項 予備費		10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,528,448千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,565千円、当年度分損益勘定留保資金1,358,335千円及び減債積立金102,548千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2,673,574 千円
第1項 企業債		1,346,300 千円
第2項 構成市出資金		159,153 千円
第3項 構成市補助金		100,556 千円
第4項 国庫補助金		1,035,470 千円
第5項 負担金等		32,095 千円

	支	出
第1款 資本的支出		4,202,022 千円
第1項 建設改良費		2,668,048 千円
第2項 固定資産購入費		7,017 千円
第3項 企業債償還金		1,486,957 千円
第4項 予備費		40,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	県南CC沈砂池 機械及び電気 設備増設事業	605,331	令和8年度	349,126
				令和9年度	256,205

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
処理場等包括管理業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	契約に定める額
令和6年度から令和8年度 供用開始告示区域に係る水洗 便所改造資金助成利子補給	令和8年度から 令和11年度まで	貸付残高の100分の3に 相当する金額の利子補給額
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	令和8年度から 令和13年度まで	575

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,346,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 交際費

100千円

(2) 職員給与費

475,710千円

(構成市からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、1,838,556千円である。

令和8年2月19日提出

取手地方広域下水道組合
管理者 中村



令和8年度

取手地方広域下水道組合下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			4,816,078	
	営業収益		1,593,451	
		下水道使用料	1,484,034	
		構成市負担金	108,691	
		その他営業収益	726	
	営業外収益		3,222,627	
		受取利息及び配当金	4,079	
		受託工事収益	23,485	
		構成市補助金	1,738,000	
		長期前受金戻入	1,395,455	
		消費税及び地方消費税還付金	61,111	
		雑収益	497	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			4,674,962	
	営業費用		4,324,186	
		議会費	2,751	
		処理場費	855,903	
		ポンプ場費	134,910	
		管きよ費	114,204	
		業務費	79,213	
		総係費	33,804	
		給与費	349,611	
		減価償却費	2,719,778	
		資産減耗費	34,012	
		営業外費用		340,276
	支払利息及び企業債取扱諸費		318,221	
	受託工事費		22,055	
	特別損失		500	
		過年度損益修正損	500	
	予備費		10,000	
		予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			2,673,574	
	企業債		1,346,300	
		建設改良債	1,346,300	
	構成市出資金		159,153	
		構成市出資金	159,153	
	構成市補助金		100,556	
		構成市補助金	100,556	
	国庫補助金		1,035,470	
		国庫補助金	1,035,470	
	負担金等		32,095	
		下水道整備負担金	32,095	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			4,202,022	
	建設改良費		2,668,048	
		処理場建設費	823,203	
		ポンプ場建設費	283,792	
		管きょ建設費	1,333,603	
		下水道事業計画	107,543	
		給与費	119,907	
		固定資産購入費	7,017	
		有形固定資産購入費	7,017	
	企業債償還金		1,486,957	
		建設改良債	1,486,957	
	予備費		40,000	
		予備費	40,000	

令和8年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	12,440
	非資金項目の調整	
	減価償却費	2,719,778
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,166
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	335
	長期前受金戻入	△1,395,455
	資産減耗費	34,012
	業務活動による資産及び負債の増減	
	未収金の増減額 (△は増加)	64,344
	未払金の増減額 (△は減少)	8,129
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	964
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△4,079
	支払利息等	318,221
	小計	1,760,055
	受取利息及び配当金受取額	4,079
	支払利息等支払額	△318,221
	業務活動によるキャッシュフロー	1,445,913
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,484,549
	国庫補助金等収入	1,035,470
	受益者負担金等収入	32,095
	構成市補助金等収入	100,556
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,316,428
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債による収入	1,346,300
	建設改良企業債の償還による支出	△1,486,957
	構成市からの出資による収入	159,153
	財務活動によるキャッシュフロー	18,496
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額	147,981
	資金期首残高	1,584,833
	資金期末残高	1,732,814

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	31	(3) 48	6,192	206,858	191,308	404,358	71,352	475,710
前 年 度	31	(2) 49	5,910	198,204	181,112	385,226	72,418	457,644
比 較	0	(1) △1	282	8,654	10,196	19,132	△ 1,066	18,066

※ () 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	26,827	7,158	9,240	876	3,570	3,586
前 年 度	25,752	6,846	9,540	874	4,983	3,320
比 較	1,075	312	△ 300	2	△ 1,413	266
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	—
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	54,943	45,551	5,340	142	34,075	—
前 年 度	52,448	43,694	5,710	142	27,803	—
比 較	2,495	1,857	△ 370	0	6,272	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	8,654	給与改定に伴う増減分	6,308		
		昇給に伴う増減分	1,696		
		その他の増減分	650	役職定年による減、及び新規採用職員採用による増	
手 当	10,196	制度改正に伴う増減分	3,202	期末手当 1,806 千円 勤勉手当 1,396 千円	
		その他の増減分	6,994	地域手当 1,075 千円 扶養手当 312 千円 管理職手当 △ 300 千円 住居手当 2 千円 時間外勤務手当 △ 1,413 千円 通勤手当 266 千円 期末手当 689 千円 勤勉手当 461 千円 児童手当 △ 370 千円 退職給付費 6,272 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,281
	平均給与月額 (円)	445,451
	平均年齢 (歳)	47.57
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,392
	平均給与月額 (円)	418,228
	平均年齢 (歳)	46.39

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	主たる構成団体の 一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7	1	2.1
	6	1	2.1
	5	6	12.8
	4	22	46.8
	3	11	23.4
	2	5	10.7
	1	1	2.1
	計	47	100.0
令和7年1月1日現在	7	1	2.0
	6	2	4.1
	5	6	12.3
	4	20	40.8
	3	13	26.5
	2	5	10.2
	1	2	4.1
	計	49	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長 参事	次 長 課 長	副参事 課長補佐	係 長 主 査	係 長 主 幹	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	48人	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	37	37
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	77.1	77.1		
前年度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	41	41
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.7	83.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 2~20%加算	茨城県市町村 総合事務組合 加入
主たる 構成団体の 一般会計の 制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳								その他
					国県補助金	企業債							
		県南CC 沈砂池 機械及び 電気設備 増設事業	8	349,126	174,563	174,563	0	0	349,126	-	57.7		
			9	256,205	128,103	128,102	0	-	-	256,205	-		
			計	605,331	302,666	302,665	0	-	-	349,126	256,205	57.7	
		山王新田 污水中継 ポンプ場 自家発電 設備増設 事業	7	136,125	68,063	61,256	6,806	-	136,125	-	53.9		
			8	116,644	58,322	52,490	5,832	-	116,644	-	46.1		
			計	252,769	126,385	113,746	12,638	-	136,125	116,644	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
処理場等包括管理業務委託	契約に 定める額	-	0	8~11	限度額 に同じ	-	-	全 額
令和6年度から令和8年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	-	0	8~11	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	575	-	0	8~13	575	-	-	575

(過年度議決分)

公用車リース料	4,202	元~7	3,168	8~9	1,034	-	-	1,034
公用車リース料	2,030	2~7	1,215	8~9	815	-	-	815
LGWAN環境保守業務委託	4,620	3~7	3,696	8	924	-	-	924
積算システム使用料	14,593	3~7	11,664	8	2,929	-	-	2,929
公用車リース料	2,594	4~7	880	8~12	1,714	-	-	1,714
維持管理業務委託	契約に 定める額	5~7	1,414,567	8	限度額 に同じ	-	-	全 額
令和3年度から令和5年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	5~7	0	8	限度額 に同じ	-	-	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
カラー複合機リース料	872	5～7	283	8～10	589	-	-	589
J R埋設管占用料	土地賃貸 借契約書 に定める 額	5～7	51	8	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 (受益者負担金パソコン)	3,426	5～7	1,097	8～10	2,329	-	-	2,329
モノクロ複合機リース料	1,777	6～7	369	8～11	1,408	-	-	1,408
公用車リース料	5,132	6～7	0	8～14	700	-	-	700
令和4年度から令和6年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	6～7	0	8～9	限度額 に同じ	-	-	全 額
令和5年度から令和7年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	7	0	8～10	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 再リース (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	15	7	0	8	15	-	-	15
公用車リース料(5台)	20,797	7	0	8～15	20,797	-	-	20,797
県南クリーンセンター 汚泥収集運搬及び 処分業務委託	処分する汚 泥の量に1t 当たりの単 価を乗じて 得た額	7	0	8	限度額 に同じ	-	-	全 額
県南クリーンセンター 水質分析検査業務委託	8,250	7	0	8	8,250	-	-	8,250

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
県南クリーンセンター GHP保守点検業務委託	544	7	0	8	544	-	-	544
施設情報システム賃貸借	2,420	7	0	8	2,420	-	-	2,420
下水道台帳保守点検業務委託	2,519	7	0	8	2,519	-	-	2,519
作品コンクールWEB保守管理 業務委託	40	7	0	8	40	-	-	40
人事等システム管理業務委託	7,533	7	0	8	7,533	-	-	7,533
例規集管理業務委託	1,848	7	0	8	1,848	-	-	1,848
公営企業会計システム保守点検 業務委託	2,860	7	0	8	2,860	-	-	2,860
自動体外式除細動器リース料 (再リース)	119	7	0	8~10	119	-	-	119

令和8年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表
令和9年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円/税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,708	
ロ 建物	1,551,487		
減価償却累計額	<u>△608,074</u>	943,413	
ハ 構築物	77,942,227		
減価償却累計額	<u>△21,322,679</u>	56,619,548	
ニ 機械及び装置	7,985,764		
減価償却累計額	<u>△3,591,244</u>	4,394,520	
ホ 工具、器具及び備品	29,341		
減価償却累計額	<u>△15,428</u>	13,913	
ヘ 建設仮勘定		523,630	
有形固定資産合計			63,986,732
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,965	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			63,989,697
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,732,814
(2) 未収金	244,101		
貸倒引当金	<u>△1,217</u>	242,884	
(3) 前払費用			<u>1,783</u>
流動資産合計			<u>1,977,481</u>
資産合計			<u><u>65,967,178</u></u>

負債の部

(単位：千円/税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>20,136,620</u>		
企業債合計		20,136,620	
(2) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>1,800</u>		
その他固定負債合計		<u>1,800</u>	
固定負債合計			20,138,420
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,457,930</u>		
企業債合計		1,457,930	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	131,082		
ロ その他未払金	<u>428,182</u>		
未払金合計		559,264	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,884		
ロ 法定福利引当金	<u>6,618</u>		
引当金合計		39,502	
流動負債合計			2,056,696
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		42,380,399	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△13,300,123</u>	
繰延収益合計			<u>29,080,276</u>
負債合計			<u><u>51,275,392</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			12,511,885
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	<u>122,717</u>		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	737,065		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>114,988</u>		
利益剰余金合計		<u>852,053</u>	
剰余金合計			<u>2,179,901</u>
資本合計			<u>14,691,786</u>
負債資本合計			<u><u>65,967,178</u></u>

令和7年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,446,626		
(2) 構成市負担金	113,722		
(3) その他営業収益	842	1,561,190	
2. 営業費用			
(1) 議会費	1,775		
(2) 処理場費	709,102		
(3) ポンプ場費	126,969		
(4) 管きよ費	159,459		
(5) 業務費	72,868		
(6) 総係費	32,292		
(7) 給与費	339,034		
(8) 減価償却費	2,627,913		
(9) 資産減耗費	155,036	4,224,448	
営業損益			△2,663,258
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,490		
(2) 受託工事収益	3,690		
(3) 構成市補助金	1,621,707		
(4) 長期前受金戻入	1,427,754		
(5) 雑収益	499	3,057,140	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	315,887		
(2) 受託工事費	3,470		
(3) 雑支出	41,452	360,809	2,696,331
経常利益			33,073
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△600
当年度純利益			32,473
前年度繰越利益剰余金年度末残高			0
その他未処分利益剰余金変動額			5,694
当年度未処分利益剰余金			38,167

令和7年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表
令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円/税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,708	
ロ 建物	1,551,487		
減価償却累計額	<u>△546,141</u>		1,005,346
ハ 構築物	76,212,157		
減価償却累計額	<u>△19,019,215</u>		57,192,942
ニ 機械及び装置	7,565,794		
減価償却累計額	<u>△3,239,017</u>		4,326,777
ホ 工具、器具及び備品	22,962		
減価償却累計額	<u>△13,274</u>		9,688
ヘ 建設仮勘定		<u>229,512</u>	
有形固定資産合計			<u>64,255,973</u>
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>2,965</u>	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			<u>64,258,938</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,584,833
(2) 未収金	308,445		
貸倒引当金	<u>△1,017</u>		307,428
(3) 前払費用			<u>2,747</u>
流動資産合計			<u>1,895,008</u>
資産合計			<u><u>66,153,946</u></u>

負債の部

(単位：千円/税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>20,276,440</u>		
企業債合計		20,276,440	
(2) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>1,800</u>		
その他固定負債合計		<u>1,800</u>	
固定負債合計			20,278,240
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,458,767</u>		
企業債合計		1,458,767	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	126,438		
ロ その他未払金	<u>322,857</u>		
未払金合計		449,295	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,718		
ロ 法定福利引当金	<u>6,283</u>		
引当金合計		38,001	
流動負債合計			1,946,063
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		41,314,118	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△11,904,668</u>	
繰延収益合計			<u>29,409,450</u>
負債合計			<u><u>51,633,753</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			12,320,130
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	<u>122,717</u>		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	834,048		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>38,167</u>		
利益剰余金合計		<u>872,215</u>	
剰余金合計			<u>2,200,063</u>
資本合計			<u><u>14,520,193</u></u>
負債資本合計			<u><u>66,153,946</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上する。ただし、当年度末の退職手当の要支給額は、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額で賄えることから、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

4 受益者負担金の会計処理

受益者負担金については、現金主義を採用しているため、未収金を計上していない。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和8年度期首における未経過リース料相当額

1年内 7,889 千円

1年超 22,066 千円

計 29,955 千円

令和8年度期末における未経過リース料相当額

1年内 4,782 千円

1年超 17,285 千円

計 22,067 千円